

# 記載例

## 新型コロナウイルスによる申告・納付期限延長申請

第六号様式 (提出用)

(用紙日本産業規格 A4・セピア色)

(第三条・第五条・第十条の一関係)

〔別紙四〕

署名押印

(電話)

発信年月日 通信日付印	整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分
令和 年 月 日	法人番号	この申告の基礎となる申告年月日	修正による	申告年月日
所在地 (本店が異なる場合は本店の所在地を記載) (電話)	事業種目	期末現在の資本金の額 又は出資金の額 (解散日現在の資本金の額 又は出資金の額)	非中小法人等	
法人名	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	期末現在の 資本金等の額		
代表者 氏名印				

(事業税)

摘要	課税標準	税率(%)	税額	備考
所得金額総額 (27) ②⑧-②⑩又は別表5(2)				(使途税戻金税額等) 法人税法の規定によ って計算した法人税額
年400万円以下の金額 (28)		0.00		試験研究費の額等に係 る法人税額の特別控 除額
年400万円を超え年 800万円以下の金額 (29)		0.00		還付法人税額等の控 除額
年800万円を超える 金額 (30)		0.00		退職年金等積立金に 係る法人税額
計 ②⑧+②⑨+③① (31)		0.00		課税標準となる法人 税額又は個別帰属法 人税額 ①+②-③+④
軽減税率不適用法人 の金額 (32)		0.00		2以上の道府県に事 務所又は事業所を 有する法人における 法人税額又は個別帰 属法人税額
付加価値額総額 (33)				法人税割額 (5)又は6×(7)
付加価値額 (34)				道府県民税の特定寄 附金税額控除額
資本金等の総額 (35)				外国に居住する等 に係る法人税額等 に係る法人税額又は 個別帰属法人税額
資本金等の額 (36)		0.00		外国の法人税等の 控除額
収入金額総額 (37)				仮装経理に基づく 法人税割額の控除 額
収入金額 (38)		0.00		差引法人税割額 ⑦-⑧-⑨-⑩-⑪
合計事業税額 ③①+③②+③③+③④又は③②+③④+③⑤+③⑥ (39)			0.00	既に納付の確定した 当期分の法人税割額
平成28年改正法附則第5条の控除額 (40)			0.00	租税条約の実施に係 る法人税割額の控 除額
事業税の特 定寄附金税額 控除額 (41)				この申告により納 付すべき法人税 割額 ⑫-⑬-⑭
差引事業税額 ③⑨-④①-④② (43)	0.00		0.00	算定期間において 事務所等を有して いた月数
租税条約の実 施に係る事業 税額の控除額 (45)				均等割額 ⑫× $\frac{17}{12}$
所得割 (47)	0.00	付加価値割 (48)	0.00	既に納付の確定 した当期分の均 等割額
資本割 (49)	0.00	収入割 (50)	0.00	この申告により 納付すべき均 等割額 ⑮-⑯
④⑤のうち見込納付額 (51)		差引 (52)		この申告により 納付すべき道 府県民税額 ⑮+⑯

(特別法人事業税又は地方法人特別税)

摘要	課税標準	税率(%)	税額	備考
所得割に係る特別法人事業税額 又は地方法人特別税額 (53)		0.00		東海広域圏の特別 区に属する
収入割に係る特別法人事業税額 又は地方法人特別税額 (54)		0.00		市町村分の課税標準 額 ②⑤×(7)
合計特別法人事業税額又は地方法人特別税額 (53+54) (55)			0.00	同上に対する税額 ②⑥×(7)
仮装経理に基づく特別 法人事業税額又は地方 法人特別税額の控除額 (56)				市町村分の課税標準 額 ②⑤×(7)
仮装経理に基づく特別 法人事業税額又は地方 法人特別税額 (57)				同上に対する税額 ②⑥×(7)
仮装経理に基づく特別 法人事業税額又は地方 法人特別税額 (58)				中間納付額 (72)
この申告により納付すべき 特別法人事業税額又は地方 法人特別税額 ⑤③-⑤④ (60)				還付を受けようとする 金融機関及び支払方法
差引 (62)				口座番号(普通・当座)
所得金額(法人税の明細書(別表1)の(34))又は個別所得 金額(法人税の明細書(別表1)の(42)) (63)				法人税の期末現在の 資本金等の額又は 連結個別資本等の 額
損金の額又は個別帰属 損金額に算入した所得 税額及び復興特別 所得税額 (64)				法人税の当期の 確定税額又は 連結法人税個別 帰属支払額
損金の額又は個別帰属 損金額に算入した海外 投資等損失準備金 勘定への繰入額 (65)				決算確定の日
益金の額又は個別帰属 益金額に算入した海外 投資等損失準備金 勘定からの戻入額 (66)				解散の日
外国の事業に帰属する 所得以外の所得に対 して課された外国 法人税額 (67)				残余財産の最後の 分配又は引渡の日
仮計 ⑥③+⑥④+⑥⑤-⑥⑥-⑥⑦ (68)				申告期限の延長の 処分(承認)の有無 事業税 有・無 法人税 有・無
繰越欠損金額等若しくは 災害損失金額又は債 務免除等があった 場合の欠損金額等の 当期控除額 (69)				法人税の申告書の 種類 青色・その他
法人税の所得金額(法人 税の明細書(別表1)の (17))又は個別所得 金額(法人税の明細書 (別表1)の(54)) (70)				この申告が中間申告 の場合の計算期間
法第15条の4の徴収 猶予を受けようとする 税額 (71)				翌期の中間申告の 要否 要・否 国外 関連者の有無 有・無